

日本の通信社史における電通の役割

波 多 尚

電通通信部の終幕

私ども若いころ、正確にいえば、昭和十一年五月まで、同じ職場で働いていた仲間が集まって、——その連中の多くはその後、共同通信社、時事通信社の幹部をやって引退している連中ですが——昭和四十八年の夏から約三年かかって電通通信史という本をまとめあげました。非売品で市場に出しているわけではありませんが、放置しておけば折角の貴重な資料が散逸してムダになるので、こちらの頭があまりおかしくならぬうちにまとめておこうというわけで、私が今や最も年配格らしいので、総元締格となって、作り上げたわけです。

電通通信史といっても、今日の広告会社電通そのものではなくて、今日と同じ広告取次の事業と、他方に通信事業を兼管していた日本電報通信社時代の通信事業部門、機構的にいうと通信部の歴史でありまして、この通信部は昭和十一年六月一日、同盟通信社という国策通信社に統合されて、その後、電通には通信事業というものはなくなったのであります。

この同盟通信社への大合同は、いうまでもなく大東亜戦争への準備体制の重要な一環をなすものであります。それから以後、日本のアジア、太平洋における戦争体制整備とこれに関連する一切の情報宣伝は、軍事・外交情報とともに、同盟通信を通じて世界に流されることとなり、世界各国はこの同盟の放送に聴耳をたてる以外、特別のニュースをあさる途をふさがれ、憲兵・警察の眼は一段と鋭さを増し、情報管理統制は目を逐うて厳しさを加えることになりました。この電通通信部五百余名の合流で、昭和十一年六月一日、同盟通信の社員数は八百名

ということを出発したのですが、昭和二十年八月十五日の終戦の日、内地からアジア各地、中立国などを加えて、全世界に活動していた同盟通信のメンバー総数は六千人をこえたといわれ、当時のどの大新聞も足下にも及ばぬ大陣容になっておりました。

「電報通信」

さて電通は明治三十四年、電報通信社、日本広告社として出発したものが五年後に日本電報通信社に統合されて、広告と通信を両翼とする通信社として体制を整えたのであります。当時の「電報通信」という表現は、その時代の先端をゆく「スピードの象徴」を意味する新鮮な流行語であったということです。日本電報通信社という企業体からみれば、それから三十年余の広告、通信兼業時代が続き、そこで広告一本に変わって「電通」と改称、戦後、大いに成長して世界一の広告会社に発展しているわけです。ところが、通信事業の方は、兼営三十五年の後、同盟通信社に合流、戦後、再び共同、時事と二つの通信社に分割されて、もとの電通通信部の主流は何処へどうなったかわからないというのが現実の姿であります。

もともと合併と分離のくり返しというものは、とすればそういうことになりがちなもので、電通の場合、とくに意図的にそういう運命をしつこく強いられた疑いも強いようです。換言すれば、電通に再び通信社を経営させては困ったことになるという危惧の心を持った人たちが、まだ多少の紐をつけて引っぱっているような気配が全くないとは、いえなようです。しかしそれももう、あといくらかないはずで、それを反対の側からいえば電通の強靱な事業経営力こそが、世界一の広告会社を育て上げたのであり、その経営能力はまた、おそらく通信社の経営にもすばらしい力を発揮しうるのではないでしょうか。つまり電通はそうした才能、能力をもつ人々を集める魅力をもつ企業体ではなかるうかと思うのです。

通信社とは

この電通通信史を編集してみても、今さらのようによくわかるのは、縁の下の力持ちとしての通信社の仕事がい

かに重要なものであるか、ラジオの草創期におけるその役割、非常事態や準戦体制等の場合における活動など、表面には目立たないが、重要な任務を遂行している場合の多いことに気がつくのです。

そこで念のため通信社とは——を書きならべておきましょう。

- 一、直接大衆を相手とせず、特定組織や機関にニュースを流す（ニュースの卸売り）
- 二、四六時中、ニュースを流す（世界各地から入手——放送、テレタイプ等）
- 三、海外によく知られている割には国内では大衆に対する親しみが少ない
- 四、戦時、準戦時など、非常時になると大きく前面に出てくる（一ような感をうける）

明治から大正にかけて日本における通信社として自立つものを若干あげると、帝国通信社（明治二十五年、改進黨機関、竹村良貞）、自由通信社（明治三十二年一般ニュース、自由党系、星亨）、日本電報通信社（明治三十四年、中立、政友会系、光永星郎）、千代田通信社（大正二年、内閣官廷、井原豊作）、国際通信社（大正三年、外電専門、樺山愛輔）、東方通信社（大正三年、对中国広報、宗方小太郎）、新聞聯合社（大正十五年、新聞組合、岩永裕吉）のようなものが代表的であろうが、一目でわかるように

①官庁や政党の広報機関

②外国通信の翻訳

③経済・相場通信

④官廷、内閣関係等

にわかれるが、今日の意味における一般ニュースと正面に取組んだものはひとり電通あるのみで、すべて明治初期の「大」新聞流の政党機関通信、外電の翻訳サービス、特殊部門の情報切売りなどが殆どであります。しかしこの辺で電通の抬頭を契機として、通信社の政治への従属からニュース重視への脱皮が明確となり始め、帝国通

通信対電通の争覇戦を通じて、通信社も中正公平なニュースの供給を重視するという空気が急速に拡がって参りました。

U P と電通

欧州においては一八五〇年前後までに英仏独などで代表通信社が確立して一般ニュースはじめ経済通信など、主要ニュースの配信網が整備され、米国でも東部地帯では地区A P（新聞組合）組織の普及が進行して参りました。これに対して株式会社としてのU P がスタートしたのは、かなり遅れて一九〇七年、わが電通の創立よりむしろ三年おそかったのですが、不思議なことに、U P と電通とは、組織、性格、社風、立場等にかなり多くの共通点があり、電通はU P の創立早々、通信契約を結んでおります。そして光永社長子飼いの上田碩三氏（東京高商卒、後に常務、通信部長を経て三代目電通社長）とU P のM・ボーン氏（東京支局長、戦後、極東総支配人）の数十年にわたる親交が電通・U P のクサビとなっておりましたが、戦後、昭和二十四年早春、永年の両者の慣行たる江戸川河口沖での鴨猟中、突風に襲われて不慮の死を遂げた。これをいたんで新聞通信界の友人たちがさきごろ上野不忍池畔に両氏の記念像を建て、米国側がこれに呼応したと伝えられました。

このエピソードの意味する大事なことは、電通がそのスタートの第一歩から世界ニュースを含む本格的なニュースの配信を計画、当初は英国のロイター、米国のA P などとくらべて一発勝負のU P など問題にならぬと悪口をいわれながら、U P も電通も二十年、三十年と相手を信じて努力してゆくうちに、両者ともついに世界的大通信社に成長し世界に雄飛するにいたったことでもあります。

通信社の広告取扱

次に戦前の有力な通信社がなぜ広告取扱いを兼営したかという問題であります。

欧米諸国にはこういう兼営の例はあまりないようですが、日本では明治中期以後、帝通、電通、聯合をはじめ、通信事業で烈しい競争を展開した各社が広告でも競争したことは事実であります。しかし本格的意味で広告取扱いで成功して利益をあげたのは電通だけであって、あとは兼営はしたけど、あまり利益はあがらなかったという

のが実体のようです。

新聞社に払うべき広告料金を確保することによって通信料金を担保し、同じ紙面を活用して二つの商売ができるという便宜もあつたでしょうが、広告蒐集力もニュース取材の機動力も弱い、当時の地方新聞にとって、電通のこうした「地方新聞育成への協力」は、時と場合によっては有難いこととして歓迎されたことも多かつたのではないでしょうか。

明治末期から大正時代―日露戦争から欧州第一次大戦までの時代は、電通にとつては、通信と広告の兼業時代の前半の段階であつてまだ自主的な通信発行の体制が十分に整わず、家内企業から近代企業への脱皮を目指しながらも、まだ基礎固めの時代であつたといえましよう。

電通が創業以来二十余年のライバル帝国通信社を圧倒して通信社の王座を奪取し、次の飛躍の機を狙っている時、大正十二年、大震災が関東の新聞界を痛打、再び立ちえないほどの大打撃を与えました。好機、逸すべからずと豊かな補給基地を背後に、東京に攻め上つた関西系二紙に対抗して、東京各紙の支えとなり、さらには地方紙をバックアップして、取材送信の整備増強、広告の補給等、人材を充実して全力投球を開始したのであります。

戦前の日本は一流軍事国家を自ざして全国力を集中、これによって大国としての発言力の確保をはかつたのであります。経済力では二流国を出なかつたようで、中でも広告産業は一人前の企業種目にすら数えられなかつたようであります。そんな空気の中で、電通は通信事業を表看板としてやっと一人前の存在を認められ、主張も要求も聞いてもらえるという実情にあつたことは否定できません。

そうした空気の中で電通は震災後の通信事業の再建、技術革新、機械化等に精一杯の投資を強行して、朝日・毎日等をあわてさせ、これに続く大新聞は相次いで脱落、地方紙はもちろん、中央紙まで電通の計画に喝采をお

くり、新聞界の信頼を高めることに成功したのであります。

通信社統合へ

こうして昭和年代にはいる頃から、日本軍の大陸における動きがやゝ不穩（？）の気配を見せはじめ、陸軍と外務省を両端とする国策のやりとりは風雲唯ならぬ空気がみなぎり始めてきたのであります。これを報道する二大通信——電通、聯合のニュースの方向に時々乱れをみせ、この食い違いのようなものが政治問題化するにいたつて事態は急転回することになりました。

二大通信といつても新聞聯合社の場合は、極論すれば外電を翻譯して取り次いでいるだけで、国内や大陸に自らの通信網を張りめぐらしているわけではありません。しかし事態はもう通信社の実態や実力論ではない。一路、戦争へ走るか、方向転換が可能かの選択の問題であります。

電通通信部三十五年の実績がすばらしかつたことが、かえつてその悲運を招いたといえるのかもしれませんが。